

く、山林などが荒廃することにより助長されるゴミの不法投棄に対する抑止や心身のリフレッシュを目的とした癒しの空間として活用できるものと考えています。しかし、里山としての整備・保全には土地所有者の理解のもと、行政だけでなく市民・ボランティア団体等との協働により進めていくことが必要であることから、今後も地域の实情にあわせた手法の検討や情報の提供と、ボランティア団体の育成など必要な支援を実施したいと考えています。

◆活力あるまちづくり

問 農業振興では、農業経済の活性化について具体的な取り組みを伺う。

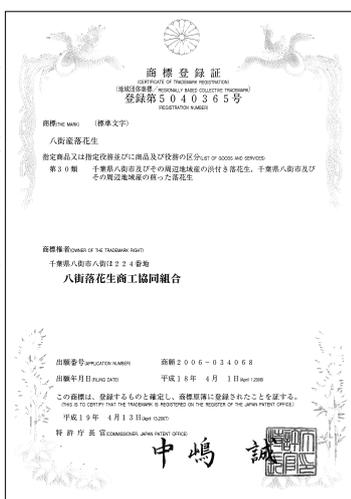
市長 農業の活性化を図るためには、農村地域の環境整備を図ることも重要と考えており、環境保全型土づくり対策事業の推進並びに、河川の草刈りや簡易な護岸補修等による機能維持作業の委託など、農業・農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮できるように努めるとともに、今年度から実施される農地・水・環

境保全向上対策事業の説明会など、地区の要望に沿った情報提供を行い、農業施設の機能維持管理などを合わせた環境整備が図られるよう努めています。さらに農業の持続的発展を促していくため、農業振興地域整備計画との整合を図りながら、北総中央用水事業の推進による農業用水の安定供給など、農業生産基盤の整備を推進し、阻害要因となる遊休農地の発生防止とその解消のため、地域の实情や意向を調査し計画的な土地利用が図れるよう努めています。

◆地域団体商標登録制度

問 地域団体商標登録制度の取り組みをしているようだが、その後の状況はどうか伺う。

市長 「八街産落花生」という名称で出願したところ、本年4月13日に商標登録された。



▶八街産落花生商標登録証

れました。これにより「八街産落花生」という名称は、使用が制限され本市の特産品である落花生の味や品質などの信用がより一層高まることを期待されます。今後は、関係機関と協議し新たなブランドの確立を図るとともに、広報等を活用したPR活動により広く周知したいと考えています。

◆教育問題

問 放課後子どもプランの活用で、サタデースクールの実施はどうか。

教育長 放課後子どもプランは、従来の子育て支援事業の「放課後児童クラブ」に、すべての児童を対象に、様々な体験活動を行う「放課後子ども教室」を加え、放課後の子どもの安全、安心な居場所づくりを推進する、総合的な放課

後対策事業です。現在、教育委員会では、先進地視察や社会教育委員会など各種団体の意見を聴くとともに、関係機

関との協議を行い、平成20年度の実施に向けて、準備を進めています。なお、土曜日など休日の実施について、地域のボランティアの活用方法や安全管理などの問題と併せて検討したいと考えています。

◆クラス単位での先生と保護者の相談時間の確立を

問 クラス単位での先生と保護者の相談時間の確立を。教育長 市内各小中学校では、毎学期授業参観を行い、授業後に学級懇談会を行っています。その後の学級懇談会には授業参観者全体の3分の1程度の参加が現状です。授業参観や個人面談には必ず参加してもらえ

るのに学級懇談となると一部の保護者にしか参加していただけない現状を改善したいと考えています。保護者が我が子だけに関心を持つだけではなく、学級や地域の他の児童・生徒との関わり

のなかで健やかに成長させることができるよう、また、保護者同士のより良い人間関係が構築できるよう、より一層学級懇談会や地域懇談会・ミニ集会等に力を入れていきます。

問 家庭教育充実の取り組みについて具体的に伺う。

教育長 各幼、小、中学校

で実施している家庭教育学級は家庭教育を行ううえで、親として必要な心得や、子どもとの関わり方を学び、また、日頃悩んでいることや、疑問に思っていることをお互いに話し合い、共に学ぶ場として開設しています。また、家庭教育講演会

◆家庭教育的向上を

問 家庭教育的向上を。教育長 家庭教育の重要性を認識し、家庭教育力の向上を図る機会とするために開催

しています。さらに、2歳児、3歳児仲良し親子教室や親子ふれあい教室などを実施しているほか、新たに、昨年10月から家庭教育指導員による家庭教育相談事業を実施し、家庭教育に関する相談に対応できる体制を整えています。今後も、充

実した家庭教育事業を実施するために、市民の意見を取り入れながら取り組んでいきたいと考えています。

問 乳幼児医療費助成について、本市も4月から4

歳未満児まで引き上げを実施したところですが、県においても通院費の引き上げを本年10月から実施すると聞いています。このため、誠和会・やちまた21・公明党としては、県に先駆けた当該制度の拡充について、再度要望するものです。本市としてさらなる引き上げをする考えはないか伺う。

☆乳幼児医療費助成状況☆

	扶助件数(件)	扶助金額(単位:千円)
15年度	27, 325	49, 031
16年度	26, 604	47, 738
17年度	26, 697	45, 215
18年度	26, 545	47, 869

す。重要性的は大きく、市民からの要望も高まりつつあることから、更なる乳幼児の保健対策の充実と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、本年10月より通院対象年齢を就学前まで引き上げたいと考えています。